株　主　各　位

第95回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（アドレス http://www.iskweb.co.jp/ir/stockholders.html）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

石原産業株式会社

連　結　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
13社
国　内　石原バイオサイエンス㈱、石原テクノ㈱、富士チタン工業㈱、四日市エネルギーサービス㈱、石原エンジニアリングパートナーズ㈱
在　外　ISK SINGAPORE PTE.LTD.、ISK AMERICAS INCORPORATED、ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.、台湾石原産業(股)
② 主要な非連結子会社の名称
ISK BIOSCIENCES KOREA LTD.
非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項
① 持分法を適用した関連会社の数及び名称
３社　BELCHIM CROP PROTECTION N.V.、ホクサン㈱、SUMMIT AGRO USA,LLC
② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称
ISK BIOSCIENCES KOREA LTD.
非連結子会社13社及び関連会社２社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
国内連結子会社の決算日は、すべて３月31日であります。また、在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項
① 資産の評価基準及び評価方法
有価証券　満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの…移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
デリバティブ　時価法
たな卸資産　通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
なお、その他の在外連結子会社は主として総平均法に基づく低価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	主として定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
環境安全整備引当金	環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 なお、四日市工場内の土壌・地下水汚染修復対策の費用、埋設物の措置費用を計上しております。
返品調整引当金	当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生じる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。
修繕引当金	特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の清算に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD.は平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算手続きを進めております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑥ 消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

⑦ 退職給付に係る会計処理の方法

ア）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

イ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

３．表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

４．会計上の見積りの変更に関する注記
該当事項はありません。

５．誤謬の訂正に関する注記
(1) 誤謬の内容
当社の持分法適用関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.において、過去に不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、誤謬の訂正を行い、期首における純資産額を修正しております。
(2) 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額
「連結株主資本等変動計算書」の利益剰余金の期首残高は3,894百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高は304百万円増加しております。

６．連結貸借対照表に関する注記
(1) 有形固定資産の減価償却累計額　121,758百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

投資有価証券	95百万円
建物及び構築物	8,035百万円
機械装置及び運搬具	11,661百万円
土地	1,232百万円
有形固定資産その他	325百万円
計	21,349百万円

なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は20,723百万円であり、その種類は全てに亘っております。

担保に係る債務

短期借入金	6,690百万円
１年内返済予定の長期借入金	6,908百万円
長期借入金	8,442百万円
計	22,041百万円

(3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	245百万円
支払手形	549百万円

(4) 受取手形割引高　99百万円

(5) 圧縮記帳額
当連結会計年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品　6百万円

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記
当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式　40,383,943株

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,297百万円	30,297百万円	―
(2) 受取手形及び売掛金	29,880百万円	29,880百万円	―
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9百万円	10百万円	0百万円
その他有価証券	1,669百万円	1,669百万円	―
(4) 支払手形及び買掛金	12,088百万円	12,088百万円	―
(5) 短期借入金	10,410百万円	10,410百万円	―
(6) １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	34,113百万円	35,052百万円	939百万円
(7) デリバティブ取引（＊）	69百万円	69百万円	―

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(7) デリバティブ取引

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらは「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,484百万円
投資事業有限責任組合への出資	20百万円

9．賃貸等不動産に関する注記
重要性が乏しいため注記を省略しております。

10．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,679円　77銭
１株当たり当期純利益	86円　12銭

※１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	67,137百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	67,137百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	39,968千株

※１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,442百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,442百万円
普通株式の期中平均株式数	39,971千株

11．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

12．その他の注記
(1) 環境安全整備引当金繰入額に関する注記
平成20年コンプライアンス総点検後において公表した当社四日市工場内における土壌・地下水汚染ならびに撤去を要すると考えられる埋設物等の対応については、これまで調査などに支出した費用や合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で合理的に見積もることができない費用は計上せず、重要な偶発債務として注記してまいりました。
当連結会計年度において、これら土壌・地下水汚染ならびに埋設物等の今後の対応や撤去に向けた計画を策定し、関係行政との調整も終えたことから、合理的な費用の見積もりが可能となりましたので、2,580百万円を環境安全整備引当金繰入額として計上しております。

(2) 減損損失に関する注記
当社グループは、以下について減損損失を計上しました。

区分	場所	用途	種類	減損損失
売却予定資産	平塚工場 (神奈川県平塚市)	社宅	土地	55百万円

① 資産のグルーピング方法
当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。
② 減損損失の認識に至った経緯
当社は、上記平塚工場の社宅について、当該土地の売却を予定しており、売却予定資産として認識し、減損損失を計上しました。
③ 回収可能価額の算定方法
上記社宅について、回収可能額を正味売却価額により測定し、その帳簿価額を零まで減額しております。
④ 固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

種類	平塚工場社宅
土地	55百万円

個　別　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券　満期保有目的の債券……償却原価法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
デリバティブ　時価法
たな卸資産　通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 引当金の計上基準
貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
環境安全整備引当金　環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
なお、四日市工場内の土壌・地下水汚染修復対策の費用、埋設物の措置費用を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(5) 消費税等の処理の方法
税抜方式によっております。

3．表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

4．会計上の見積りの変更に関する注記
該当事項はありません。

5．誤謬の訂正に関する注記
該当事項はありません。

6．貸借対照表に関する注記
(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,547百万円
長期金銭債権	2,011百万円
短期金銭債務	11,367百万円
長期金銭債務	1,984百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　104,463百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

建物	4,188百万円
構築物	3,280百万円
機械及び装置	10,657百万円
工具、器具及び備品	290百万円
土地	868百万円
計	19,285百万円

なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は18,753百万円であり、その種類は全てに亘っております。

担保に係る債務

短期借入金	6,490百万円
１年内返済予定の長期借入金	6,608百万円
長期借入金	7,824百万円
計	20,922百万円

(4) 自家発電事業関連設備の譲渡
自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

建物	71百万円
構築物	14百万円
機械及び装置	1,692百万円
有形固定資産その他	1百万円
預り金	424百万円
長期預り金	1,919百万円

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	108百万円
支払手形	12百万円

(6) 圧縮記帳額

当事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　　6百万円

7．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	41,261百万円
仕入高等	15,384百万円
営業取引以外の取引高	645百万円

8．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	415,701株

9．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	6,041百万円
関係会社株式評価損	1,869
退職給付引当金	3,275
貸倒引当金	187
未払費用等	213
賞与引当金	164
環境安全整備引当金	1,169
資産除去債務	215
その他	1,497
繰延税金資産小計	14,633
評価性引当額	△6,914
繰延税金資産合計	7,719
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	156百万円
資産除去費用	3
繰延税金負債合計	160
繰延税金資産の純額	7,559

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取　引　の　内　容	取引金額(百万円)	科　目	事業年度末残高(百万円)
子会社	石原バイオサイエンス㈱	所有直接 100.0%	親会社製品の販売	農薬の販売（注１）	12,048	売掛金	8,126
				売上割戻金の支払（注２）	2,657		
			役員の兼任	余剰資金の預り（注３）	―	預り金	1,638
				利息の支払（注４）	19		
	ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	所有直接 100.0%	親会社製品の販売 役員の兼任	農薬の販売（注１）	11,438	売掛金	5,788
	石原テクノ㈱	所有直接 100.0%	原材料の購入 親会社製品の販売 役員の兼任	原材料・燃料・包装材料等の購入（注１）	4,970	買掛金	2,272
				酸化チタン及び農薬の販売（注１）	5,243	売掛金	1,986
	富士チタン工業㈱	所有直接 100.0%	原料の供給等	原料の供給等（注１）	1,364	売掛金	593
				余剰資金の預り（注３）	―	預り金	2,440
				利息の支払（注４）	24		
	石原エンジニアリングパートナーズ㈱	所有直接 100.0%	設備の建設・修繕委託 役員の兼任	製造設備の建設（注５）	2,312	未払金	2,075
	四日市エネルギーサービス㈱	所有直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付（注６）	3,780	短期貸付金	989
				利息の受取（注４）	29	長期貸付金	1,959
			動力の供給	預り金の返済（注７）	434	預り金	424
				利息の支払（注７）	71	長期預り金	1,919
			役員の兼任	動力等の供給に係る業務委託料の支払(注８)	4,386	未払費用	354
	ISK BIOSCIENCES CORP.	所有間接 100.0%	親会社製品の販売 役員の兼任	農薬の販売（注１）	4,692	売掛金	3,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

（注２）契約に基づき、販売に応じた売上割戻金を支払っております。

（注３）余剰資金の預りは、金銭消費預託契約に基づき実施しており、日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

（注４）利息の受取及び利息の支払については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

（注５）製造設備の建設については、一般の市場価格等を勘案して決定しております。

（注６）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

（注７）一般の市場価格等を勘案して取引を実施した自家発電事業関連設備の譲渡について、金融取引として処理しております。

（注８）業務委託料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結をもって決定しております。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、事業年度末残高には消費税等を含めております。

11. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,424円　22銭
１株当たり当期純利益	78円　17銭

※１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	56,923百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―
普通株式に係る事業年度末の純資産額	56,923百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	39,968千株

※１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,124百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	3,124百万円
普通株式の期中平均株式数	39,971千株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

環境安全整備引当金繰入額に関する注記

平成20年コンプライアンス総点検後において公表した当社四日市工場内における土壌・地下水汚染ならびに撤去を要すると考えられる埋設物等の対応については、これまで調査などに支出した費用や合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で合理的に見積もることができない費用は計上せず、重要な偶発債務として注記してまいりました。

当事業年度において、これら土壌・地下水汚染ならびに埋設物等の今後の対応や撤去に向けた計画を策定し、関係行政との調整も終えたことから、合理的な費用の見積もりが可能となりましたので、2,580百万円を環境安全整備引当金繰入額として計上しております。